

水 泥 新 聞

第二六号
2017年平成29年2月5日



編集

フジクリーン工業株式会社

〒四六四・八六三

愛知県名古屋千種区今池
四丁目一番4号

TEL

〇五二・七三三・〇三三五

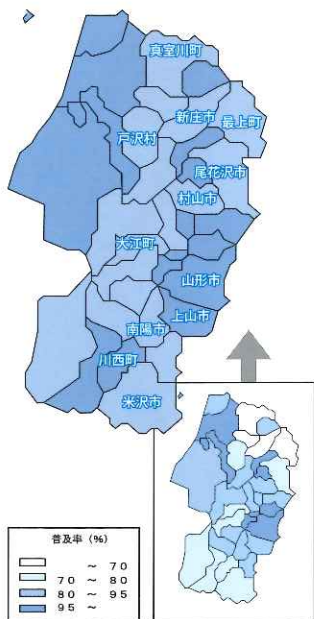
浄化槽導入へ 大きく舵を切る県多数!

平成26年1月、国土交通省、環境省、農林水産省は3省合同で「都道府県構想策定マニュアル」(以下、マニュアル)を発表。それにより、今後10年を目標に汚水処理の整備を概ね完了させることが目指される。しかし、日本では未だ約1、300万人が汚水処理施設を利用してきていないのが現状。特に、大都市と中小市町村では大きな格差があり、人口5万人未満の市町村の汚水処理人口普及率は平成27年度末で77.5%にとどまっている。そこで今回は、マニュアル発表後に、汚水処理の都道府県構想を見直した各県の動向を追った。

全国一のブナ天然林を 有する山形県の 汚水処理の現状

山形県内の生活排水処理施設の普及率は、平成26年度末で90.1%を達成。しかし、中山間地域の真室川町では55.7%にとどまるなど、地域格差が存在する。人口に関しては、昭和55年から平成22年の30年間で約

10%弱減少。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成22年から平成52年の30年間でさらに約30%減少するとみられている。そのような状況を目前に、既存の処理施設においても人口の減少に伴う稼働率の低下だけでなく、使用料収入の減少などにより維持管理にも支障をきたすことが懸念される。



▲生活排水処理施設普及状況 (平成27年度末目標)

※下水道整備区域の一部を浄化槽整備区域に変更した12市町村(MAPに市町村名を明記)を中心に、生活排水処理施設の普及率が向上

多くの市町村が 下水道から浄化槽へ 計画を変更

マニュアル発表後、県は平成37年度末の生活排水処理施設の普及率を96%に設定した。この目標を達成するため、整備区域の見直し、早期に整備可能な手法の導入などを検討。さらには、人口減少を念頭に置いた運営管理計画、国の交付金事業の活用、PFI方式(民間事業者による浄化槽の設置)の導入について、重点的に取り組みをスタートさせる。

中でも特徴的なのは、経済比較と早期整備を考慮し整備手法の見直しを検討した結果、下水道から浄化槽へ計画

を変更した区域を有する市町村が多数あったこと。山形市をはじめ、米沢市、新庄市、上市市など、県内の計12市町村が、下水道整備区域の一部を浄化槽整備区域に変更することになった。



▲日本三大急流の一つ、最上川は、浄化槽の早急な整備が最も重要な課題となっている。

コラム

歴史ある花火大会で 浄化槽をPR

山形県長井市では、平成17年度から浄化槽市町村整備推進事業を実施。今後も環境省の循環型社会形成推進交付金を活用し、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を重点的に推進していく。

毎年恒例の「ながい水まつり/最上川花火大会」では、飲料水の安全安心と豊かな水環境を守る上下水道という基本的理念のもと参加。浄化槽カットモデルの展示や、無料のゲームコーナーにて広く市民の周知を図っている。



▲無料の水風船釣りなどを実施した

平成26年度末における未処理人口は11万2、000人になるが、7割程度は市街地から離れた家屋が分散する中山間地域の浄化槽区域内にあたる。普及率向上に、浄化槽の早急な整備が最も重要な課題となっている。

コラム

他の市町村では、 どんな取組みをしているの？

市町村の浄化槽担当者からよくある問合せの1つが、「他の市町村の取組み事例が知りたい」というもの。そこでご紹介したいのが、(一社)浄化槽システム協会が作成する「浄化槽普及促進ハンドブック」。平成28年度版では、汚水処理構想の見直しや上乘せ補助など4つの県市町村の取組みを紹介しています。また水産新聞でも、兵庫県加古川市の補助制度の拡充(第20号)、徳島県三好市のPFI事業(第12号)など先進的な取組みを紹介しています。

平成28年度版
浄化槽普及促進ハンドブック
(水産新聞社発行)



一般社団法人 浄化槽システム協会
The Association of Wastewater Treatment Plant Industry
http://www.jss.or.jp/



フジクリーン3工場で見学会を実施

平成28年10月、フジクリーンは浄化槽システム協会主催の「浄化槽製造工場見学会」に協力。浄化槽の構造や機能、施工や維持管理などの説明を行い、生産ラインを見学。市町村の浄化槽担当者など、参加者からも多くの質問が寄せられ、浄化槽についての理解を深める場となった。

参加者の声



高島町役場
上下水道課
下水道係
平石哲哉さん

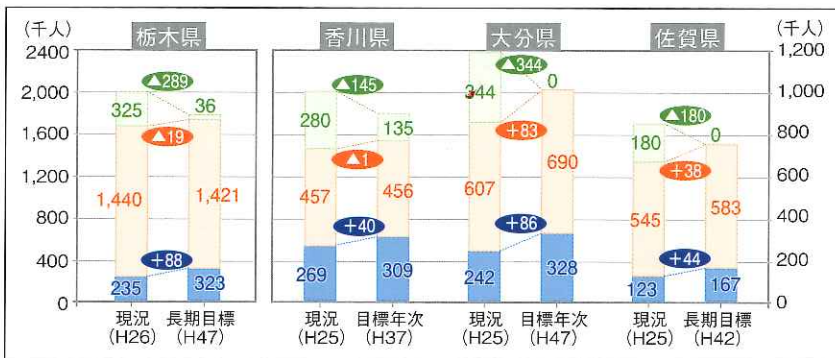
「浄化槽がどのような工程で作られているのかを知ることができ、貴重な経験となりました。独自技術に支えられた確かな製品の提供に向け、日々尽力されていることに感心しました。」

山形県以外にも、 浄化槽導入へ 方向転換 続々!!

32府県が汚水処理 計画の見直しに 着手予定

3省により発表されたマニュアルを受け、平成28年度までに32府県が汚水処理計画の見直しに着手すると回答(国土交通省調べ)。都道府県構想策定率は平成32年度

に100%を達成する見込みだ。すでに見直しを実施した17の都府県の計画をフジクリーンが確認したところ、そのほとんどが浄化槽による個別処理の割合を増やすことで、汚水処理施設の早期概成を目指していることがわかった。



▲整備手法別人口の現況と目標 (単位:千人)

多くの県が 浄化槽への転換を 決断する理由

「集合処理区域から浄化槽区域に見直す」あるいは「集合処理区域を縮小する」など、これまでの見直しの理由の多くは、経済性比較や物理的な条件で集合処理が困難な地域がほとんどだった。しかし近年、見直しの理由として「整備スピード」を重視する市町村が増。その背景には、何十年先の下水道を待つよりも、早く浄化槽で水洗トイレに変えたいという住民の水洗化のニーズがあげられる。

浄化槽シェア No.1 クラス最高の環境性能を誇るCEN型と間欠ブロワの組み合わせ

CENeco型

5・7・10人槽 接触ろ床方式 窒素除去高度処理型

月々の電気代わずか473円 (15人槽・新電力料金目安単価27円/kWh)

- 消費電力:5人槽24W相当(間欠換算値)。
- 小型浄化槽で初めての性能評価試験合格。
- 50分オン・20分オフの自動間欠運転ブロワは二重絶縁構造のアースレス仕様。
- 槽外エアー配管1系統、槽内落差50mmのレイアウトフリー設計。

放流水質

BOD 10mg/L以下

SS 10mg/L以下

T-N 10mg/L以下

COD 20mg/L以下

(一財)日本建築センターによる性能評価値

美しい水を守る **フジクリーン** 工業株式会社